

出荷額の伸び鈍化

1. あらまし

昭和56年の本県工業(製造業)の状況は、すべての主要項目で前年を上回ったが、製造品出荷額等の伸びは低調であった。

従業者4人以上の事業所数は9,123所で、前年に比べ510所 5.9%増加した。

従業者数は277,098人で前年に比べ13,699人 5.2%増加した。

製造品出荷額等は6兆7,463億円で、前年に比べ4,254億円 6.7%増加で前年の19.1%増を大幅に下回り、51年以降最低の伸びとなった。

表-1 工業統計調査の主要項目(従業者4人以上)

区 分	56 年	55 年	増加数	増加率 %
事業所数(所)	9,123	8,613	510	5.9
従業者数(人)	277,098	263,399	13,699	5.2
製造品出荷額等(億円)	67,463	63,209	4,254	6.7
実質出荷額等(億円)	54,032	50,446	3,586	7.1
付加価値額(億円) (4~29人は粗付加価値額)	20,332	18,876	1,456	7.7
設備投資額(億円) (30人以上の事業所)	2,904	2,611	293	11.2

また産業別では、構成比の高い電機、機械、食料等が増加している反面、化学、鉄鋼、紙製品が大幅に減少したため全体としては小幅な伸びとなった。日銀の卸売物価指数

により換算した実質額では前年に比べ7.1%上昇し、55年の伸びを2.3ポイント上回った。

付加価値額(従業者4~29人は粗付加価値額)は、2兆332億円で前年に比べ7.7%増加し、製造品出荷額等の伸び6.7%を1.0ポイント上回った。

設備投資額(従業者30人以上の事業所)は、2,904億円で前年に比べ11.2%増となった。

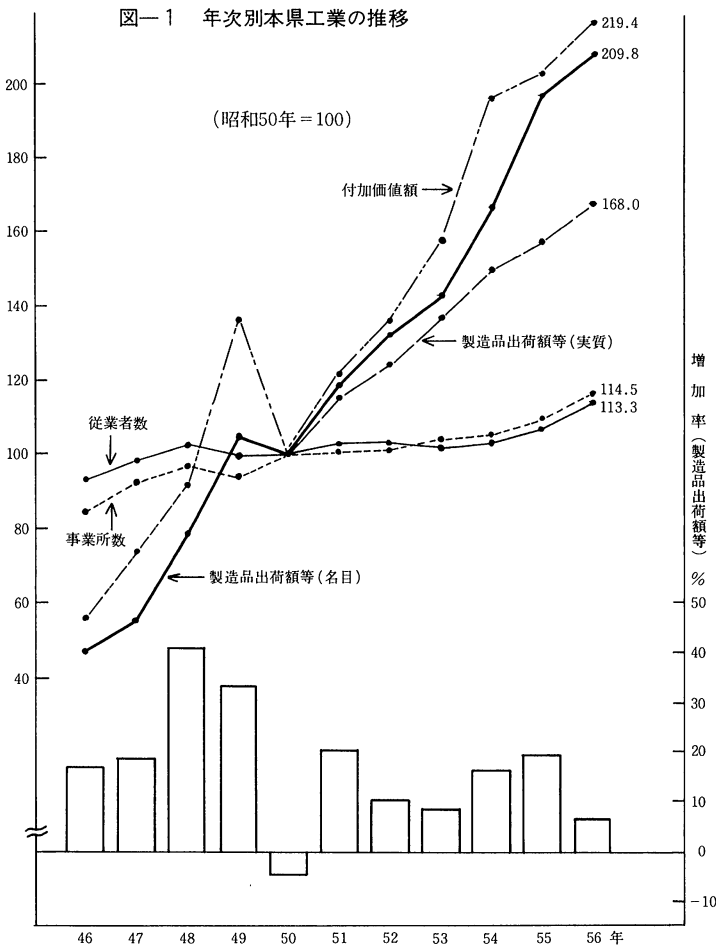
地域別の製造品出荷額等では、県北平坦の日立市、勝田市が堅調な伸びをみせたが鹿行では鹿島町が減少、神栖町は横ばいとなった。

2. 産業別構成

(1) 事業所数

従業者4人以上の事業所数は9,123事業所で、前年に比べ5.9%(510事業所)増加した。

産業別にみると、電機(125事業所 13.0%増)、衣服(99事業所 13.8%増)、機械(46事業所 7.3%増)、食料(43事業所 3.5%増)の順に16業種増加しており、機械工業の増加が目立った。減少したのは木材(19事業所 3.8%減)、窯業・土石(15事業所 1.9%減)、鉄鋼(5事業所 3.8%減)の3業種である。



昭和56年工業統計調査結果速報

なかでも木材は3年連続して減少している。

構成比をみると、食料14.1%(1,284事業所)、電機11.9%(1,089事業所)、金属10.4%(949事業所)の3業種で36.4%を占め、この順位は前年と同じである。

部門別にみると、重化学工業で7.9%(277事業所)、軽工業で4.6%(233事業所)増加している。

(2) 従業者数

従業者4人以上の事業所における従業者数は277,098人で前年に比べ5.2%(13,699人)増加した。

産業別にみると、非鉄の22.4%(2,005人)、印刷の11.7%(417人)、石油・石炭11.3%(171人)、衣服10.1%(1,376人)、電機9.1%(4,755人)の順に伸び率が高く、外10業種は8.3%~0.2%の伸びである。一方減少したのは、鉄鋼3.6%(500人減)、化学2.6%、木材2.5%、紙製品0.3%の4業種である。

構成比をみると、電機20.6%、機械12.3%、食料10.6%の順となっている。

部門別にみると、重化学工業で5.2%(8,386人)、軽工業で5.2%(5,313人)の増加となっている。

(3) 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所における製造品出荷額等は6兆7,463億円で、初めて6兆円を超えた前年に比べ6.7%(4,254

億円)増加した。この伸び率は過去10年間に於いて昭和50年を除き低い伸びとなっている。

日銀の卸売物価指数により換算した実質額では7.1%(3,586億円)増加しており、前年の4.8%を2.3ポイント上回っている。これは、第2次石油ショック後の石油価格の上昇に伴う製品価格の高騰が影響した55年に比べ、本年は工業製品の卸売物価が比較的安定的に推移してきたためである。

部門別にみると、重化学工業が4兆8,486億円で71.9%を占め、軽工業は1兆8,977億円で28.1%となり、増加率では、軽工業が9.6%で重化学工業を3.9ポイント上回った。

産業別にみると、機械の22.7%(1,653億円)、精機(武器を含む)の20.8%(158億円)、電機19.3%(1,661億円)の機械工業を中心とした加工型産業の増加が目立つ。

また反面、化学7.8%減(447億円)、鉄鋼6.5%減(495億円)、紙製品5.9%減(106億円)などの素材型産業は減少したものが多。

また実質出荷額でみると、精機(武器を含む)23.7%、窯業・土石22.2%、機械20.2%の増加が目立つ。減少したのは石油・石炭(10.0%減)、金属(8.0%減)等5業種である。

(4) 付加価値額

従業者4人以上の事業所における付加価値額は、2兆332

表一 2 年次別 事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等, 付加価値額

年次	事業所数 (従業者4人以上)			従業者数 (従業者4人以上)			製造品出荷額等 (従業者4人以上)			付加価値額 (4~29人は粗付加価値額)		
	対前年比	指数 50=100		対前年比	指数 50=100		対前年比	指数 50=100		対前年比	指数 50=100	
昭和46年	6,617	(%) 100.5	83.1	(人) 225,159	(%) 100.6	92.1	(億円) 15,026	(%) 110.7	46.7	(億円) 5,269	(%) 127.7	56.9
47	7,387	111.6	92.7	238,156	105.8	97.4	17,744	118.1	55.2	6,707	127.3	72.4
48	7,618	103.1	95.6	248,556	104.4	101.6	25,046	141.2	77.9	8,503	126.8	91.8
49	7,530	98.8	94.5	244,526	98.4	100.0	33,373	133.2	103.8	12,786	150.4	138.0
50	7,967	105.8	100.0	244,595	100.0	100.0	32,157	96.4	100.0	9,267	72.5	100.0
51	8,004	100.5	100.5	247,879	101.3	101.3	38,561	119.9	119.9	11,333	122.3	122.3
52	8,012	100.1	100.6	247,452	99.8	101.2	42,147	109.3	131.1	12,460	109.9	134.5
53	8,258	103.1	103.7	251,381	101.6	102.8	45,743	108.5	142.2	14,621	117.3	157.8
54	8,417	101.9	105.6	255,962	101.8	104.6	53,062	116.0	165.0	18,221	124.6	196.6
55	8,613	102.3	108.1	263,399	102.9	107.7	63,209	119.1	196.6	18,876	103.6	203.7
56	9,123	105.9	114.5	277,098	105.2	113.3	67,463	106.7	209.8	20,332	107.7	219.4

■ 調査から

億円で前年に比べ7.7% (1,456億円)増加した。

また従業者30人以上の事業所の付加価値額は、1兆7,310億円で前年に比べ7.7%(1,236億円)増加した。製造品出荷額等の6.6%の増加率に比べ1.1ポイント上回った。

産業別にみると前年低調であった窯業・土石、機械、金属が本年はそれぞれ39.8%(371億円)、36.8%(812億円)、23.2%(110億円)と高い伸び率を示し、これが付加価値額の上昇に寄与した。減少したのは、輸送機(11%減)、その

他の製造業(10.7%減)、鉄鋼(10.0%減)の3業種で2年連続減少しており、化学、紙製品もそれぞれ9.9%、0.7%と減少している。

(5) 在庫額

従業者30人以上の事業所の年末現在の在庫総額は、1兆185億円で、年初在庫総額9,530億円に比べ6.9%(654億円)の増加となった。年末在庫総額の内訳をみると、製造品2,311億円(対年初比3.4%増)、半製品及び仕掛品4,675

表一三 産業中分類別 事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等, 粗付加価値額(従業者4人以上)

産業中分類	事業所数				従業者数(人)			
	55年	56年	対前年比(%)	構成比(%)	55年	56年	対前年比(%)	構成比(%)
計	8,613	9,123	105.9	100.0	263,399	277,098	105.2	100.0
18. 食料	1,241	1,284	103.5	14.1	27,639	29,398	106.4	10.6
20. 繊維	303	333	109.9	3.6	4,192	4,355	103.9	1.6
21. 衣服	717	816	113.8	8.9	13,576	14,952	110.1	5.4
22. 木材	504	485	96.2	5.3	6,094	5,943	97.5	2.2
23. 家具	203	215	105.9	2.4	3,049	3,251	106.6	1.2
24. 紙製品	155	155	100.0	1.7	5,523	5,504	99.7	2.0
25. 印刷	231	262	113.4	2.9	3,569	3,986	111.7	1.4
㉔. 化学	106	117	110.4	1.3	7,879	7,673	97.4	2.8
㉕. 石油・石炭	26	31	119.2	0.3	1,509	1,680	111.3	0.6
28. ゴム	79	86	108.9	0.9	2,629	2,764	105.1	1.0
29. なめしかわ	108	124	114.8	1.4	2,014	2,018	100.2	0.7
30. 窯業・土石	810	795	98.1	8.7	17,286	18,051	104.4	6.5
㉙. 鉄鋼	131	126	96.2	1.4	13,766	13,266	96.4	4.8
㉚. 非鉄	101	113	111.9	1.2	8,949	10,954	122.4	3.9
㉛. 金属	911	949	104.2	10.4	17,083	17,083	100.0	6.2
㉜. 機械	633	679	107.3	7.5	33,300	33,961	102.0	12.3
㉝. 電機	964	1,089	113.0	11.9	52,430	57,185	109.1	20.6
㉞. 輸送機	443	463	104.5	5.1	17,079	17,865	104.6	6.4
㉟. 精機	211	236	111.8	2.6	x	x	x	x
㊱. 武器	1	1	100.0	0.0	x	x	x	x
39. その他	735	764	103.9	8.4	17,191	17,853	103.9	6.4
秘匿欄	—	—	—	—	8,642	9,356	108.3	3.4
重化学工業	3,527	3,804	107.9	41.7	160,637	169,023	105.2	61.0
軽工業	5,086	5,319	104.6	58.3	102,762	108,075	105.2	39.0

○印は重化学工業

億円(同11.0%増), 原材料及び燃料3,199億円(同3.7%増)である。

産業別にみると、対年初比の増加しているのはゴム19.1%(5億円)、機械18.3%(415億円)、電機15.5%(179億円)、窯業・土石15.1%(45億円)外9業種であった。一方、木材20.3%減(8億円)、印刷19.0%減(2億円)、非鉄18.5%減(175億円)の外、なめしかわ、家具、化学、紙製品等が減少した。

年末在庫額の構成比をみると在庫額の多いものは、機械が2,680億円(26.3%)、鉄鋼1,469億円(14.4%)、電機1,338億円(13.1%)、石油・石炭1,234億円(12.1%)等重化学工業が全体の86.4%を占めている。

(6) 設備投資額

従業者30人以上の事業所における56年の設備投資総額は、2,904億円で大幅に増加した前年に比べ11.2%(293億円)の増加にとどまった。

表-3 つづき

製 造 品 出 荷 額 等 (万円)				粗 付 加 価 値 額 (万円)			
55 年	56 年	対前年比 (%)	構 成 比 (%)	55 年	56 年	対前年比 (%)	構 成 比 (%)
632,086,665	674,629,107	106.7	100.0	194,167,594	219,203,736	112.9	100.0
66,051,463	74,146,844	112.3	11.0	18,568,227	19,443,681	104.7	8.9
3,715,083	3,836,061	103.3	0.6	1,220,284	1,346,936	110.4	0.6
5,038,134	5,595,962	111.1	0.8	2,986,579	3,226,723	108.0	1.5
8,255,566	8,453,654	102.4	1.2	2,396,852	3,068,463	128.0	1.4
3,811,760	3,815,496	100.1	0.6	1,265,281	1,339,267	105.8	0.6
17,924,704	16,869,519	94.1	2.5	4,540,452	4,636,229	102.1	2.1
2,430,723	3,042,117	125.2	0.4	1,374,667	1,697,284	123.5	0.8
56,998,747	52,530,198	92.2	7.8	17,500,362	16,784,706	95.9	7.7
53,180,515	52,865,541	99.4	7.8	4,205,515	5,519,939	131.3	2.5
4,166,053	4,447,599	106.8	0.7	1,823,290	1,962,610	107.6	0.9
1,831,177	2,009,945	109.8	0.3	692,265	838,133	121.1	0.4
26,016,940	32,962,511	126.7	4.9	12,022,491	15,692,774	130.5	7.1
75,614,376	70,666,678	93.5	10.5	25,643,072	24,268,344	94.6	11.1
51,993,408	53,788,826	103.5	8.0	12,583,337	16,838,038	133.8	7.7
24,778,832	23,179,959	93.5	3.4	8,223,693	9,526,565	115.8	4.3
72,938,296	89,467,137	122.7	13.3	21,202,762	31,749,739	149.7	14.5
86,079,663	102,686,955	119.3	15.2	34,692,020	38,172,746	110.0	17.4
29,745,454	30,493,479	102.5	4.5	8,043,515	7,488,313	93.1	3.4
x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x
33,915,830	34,586,483	102.0	5.1	11,956,288	11,713,287	98.0	5.3
7,599,941	9,184,143	120.8	1.4	3,226,642	3,889,959	120.6	1.8
458,929,232	484,862,916	105.7	71.9	135,320,918	154,238,349	114.0	70.4
173,157,433	189,766,191	109.6	28.1	58,846,676	64,965,387	110.4	29.6

■ 調査から

産業別にみると、石油・石炭が前年(156.0%増)に対し本年も191.3%増(139億円)と高い伸びを示している。そのほか重化学工業で増加したのは、電機102.0%(230億円)、非鉄76.3%(88億円)、精機(武器を含む)70.9%(17億円)外4業種、減少したのは化学24.6%減(89億円)のみである。

また、55年に高い伸び率をみせたゴム(533.5%増)、食料(122.8%増)、窯業・土石(189.1%増)が56年はそれぞれ29.2%、54.7%、18.7%減となったため軽工業は26.2%減(261億円)となった。

構成比をみると、電機15.7%(前年8.6%)、鉄鋼13.8%(同12.6%)、機械13.3%(同11.6%)の上位3業種は、それぞれ構成比を拡大しているが、化学9.5%(同13.9%)、食料7.9%(同19.4%)は、ともに前年を下回った。

(7) 工業用水

従業者30人以上の事業所における1日当たり工業用水(海水を除く)の総使用量は、534万m³で前年比1.1%(6万m³)の増加でありやや伸び率が低下した。

3. 規模別構成

(1) 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると300人以上の大規模事業所は、92事業所(構成比1.0%)で前年に比べ4事業所増加している。30～299人の中規模事業所は1,417事業所(同15.5%)で70事業所増加、4～29人の小規模事業所は7,614事業所(同83.5%)で436事業所増加した。なお大規模事業所は3年連続増加している。

(2) 従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、300人以上の大規模事業所は、86,126人(構成比31.1%)で前年に比べ2,212人(2.6%)増加している。30～299人の中規模事業所は110,331人(同39.8%)で5,896人(5.6%)増、これは前年の1.3%増に対し、4.3ポイント上回っている。4～29人の小規模事業所は80,641人(同29.1%)で5,591人(7.4%)増加した。

表一 4 従業者規模別 事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等, 粗付加価値額

従業者規模	事業所数				従業者数(人)			
	55年	56年	対前年比(%)	構成比(%)	55年	56年	対前年比(%)	構成比(%)
合計	8,613	9,123	105.9	100.0	263,399	277,098	105.2	100.0
4～29人	7,178	7,614	106.1	83.5	75,050	80,641	107.4	29.1
4～9人	4,471	4,689	104.9	51.4	27,469	29,168	106.2	10.5
10～19人	1,753	1,902	108.5	20.8	24,372	26,538	108.9	9.6
20～29人	954	1,023	107.2	11.2	23,209	24,935	107.4	9.0
30～299人	1,347	1,417	105.2	15.5	104,435	110,331	105.6	39.8
30～49人	546	569	104.2	6.2	21,213	22,138	104.4	8.0
50～99人	492	520	105.7	5.7	33,889	35,457	104.6	12.8
100～199人	245	256	104.5	2.8	33,934	35,446	104.5	12.8
200～299人	64	72	112.5	0.8	15,399	17,290	112.3	6.2
300人以上	88	92	104.5	1.0	83,914	86,126	102.6	31.1
300～499人	42	45	107.1	0.5	15,869	16,410	103.4	6.0
500～999人	25	25	100.0	0.3	16,511	16,716	101.2	6.0
1,000人以上	21	22	104.8	0.2	51,534	53,000	102.8	19.1
3人以下	4,232	5,302	125.3	—	8,889	11,046	124.3	—

注) 3人以下の事業所については事業所数・従業者数は実数、製造品出荷額等・粗付加価値額は、県推計数値である。

(3) 製造品出荷額等

300人以上の大規模事業所の製造品出荷額等は、3兆8,117億円で前年に比べ6.3%(2,266億円)増加した。30～299人の中規模事業所では2兆2,383億円で、前年に比べ7.0%(1,467億円)の増加、4～29人の小規模事業所は6,963億円で前年に比べ8.1%(521億円)増加した。構成比で56.5%を占める大規模事業所の増加率が前年(22.9%)を大幅に下回ったため、全体の伸び率を低くした。

(4) 粗付加価値額

従業者規模別に粗付加価値額をみると500～999人規模で前年は22.9%(533億円)減であったが、本年は規模間移動等があったため41.8%(751億円)増に転じた。

4. 地域別構成

(1) 事業所数

従業者4人以上の事業所を県内5地域に分けてみると、県西が2,778事業所で最も多く全体の30.4%を占め、次いで

県北平坦部の2,359事業所(構成比25.9%)、県南、県北山間部、鹿行の順となっている。

対前年比をみると、2年連続減少していた県南が本年は7.9%増に転じた。

(2) 従業者数

従業者数は、鹿行を除いて順調な伸びを示している。鹿行は鹿島町の減(613人)が影響して1.2%という低い伸びとなっている。対前年比をみると東海村(1,229人 84.6%)、美浦村(388人 50.3%)の順に伸び率が高い。

構成比をみると、日立市(15.5%)、勝田市(8.3%)の県北平坦部が34.3%を占めている。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、県全体の増加率6.7%を上回った地域は県南11.9%(1,448億円)、県北平坦部11.7%(2,191億円)、県西7.8%(938億円)である。県北山間部は3.8%の増、鹿行は2.6%の減となっている。

構成比の高い日立市が対前年比で10.4%(775億円増)、

表一4 つづき

製造品出荷額等 (万円)				粗付加価値額 (万円)			
55年	56年	対前年比 (%)	構成比 (%)	55年	56年	対前年比 (%)	構成比 (%)
632,086,665	674,629,107	106.7	100.0	194,167,594	219,203,736	112.9	100.0
64,419,887	69,629,486	108.1	10.3	28,019,665	30,223,153	107.9	13.8
16,689,119	17,984,674	107.8	2.7	7,840,798	8,455,666	107.8	3.9
22,746,453	24,470,943	107.6	3.6	9,589,532	10,677,945	111.4	4.9
24,984,315	27,173,869	108.8	4.0	10,589,335	11,089,542	104.7	5.0
209,164,999	223,834,181	107.0	33.2	67,241,851	73,845,949	109.8	33.7
31,643,613	32,900,759	104.0	4.9	11,305,689	11,877,456	105.1	5.4
60,395,560	65,464,678	108.4	9.7	19,976,276	21,502,765	107.6	9.8
80,267,667	79,603,136	99.2	11.8	25,686,364	28,187,036	109.7	12.9
36,858,159	45,865,608	124.4	6.8	10,273,522	12,278,692	119.5	5.6
358,501,779	381,165,440	106.3	56.5	98,906,078	115,134,634	116.4	52.5
66,227,928	49,475,692	74.7	7.3	18,663,184	19,488,984	104.4	8.9
105,006,495	124,736,453	118.8	18.5	17,965,620	25,474,065	141.8	11.6
187,267,356	206,953,295	110.5	30.7	62,277,274	70,171,585	112.7	32.0
2,943,488	3,789,419	128.7	—	1,604,333	2,059,012	128.3	—

勝田市同17.5%(933億円増)の増加が県北平坦部の11.7%増に結びついた。一方、鹿島臨海工業地帯をもつ神栖町(構成比13.1%)、鹿島町(同10.1%)がそれぞれ6.4%(462億円減)、0.8%(75億円減)と減少したため県全体の伸び率を抑える結果となった。

(4) 粗付加価値額

すべての地域で伸びているが、県南が25.4ポイント増と大幅な増加をしたのが目立った。

(統計課・商工統計グループ)

表一五 地域別 製造品出荷額等の構成比の推移(従業者4人以上)

年次	県北		鹿行	県南	県西
	平坦部	山間部			
昭和46年	47.9%		14.9%	18.2%	19.0%
47	46.1		16.8	18.5	18.6
48	43.5		19.4	18.6	18.5
49	38.9		26.1	16.9	18.1
50	35.9		27.9	17.9	18.3
51	30.9	5.0	27.2	18.5	18.4
52	30.2	5.2	25.8	19.6	19.2
53	30.5	5.2	23.9	21.0	19.4
54	29.5	4.9	25.2	20.9	19.5
55	29.6	4.9	27.3	19.2	19.0
56	31.0	4.8	24.9	20.1	19.2

表一六 地域別 事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等, 粗付加価値額(従業者4人以上)

地域	事業所数				従業者数(人)			
	55年	56年	対前年比(%)	構成比(%)	55年	56年	対前年比(%)	構成比(%)
計	8,613	9,123	105.9	100.0	263,399	277,098	105.2	100.0
県北平坦部	2,201	2,359	107.2	25.9	90,319	95,167	105.4	34.3
県北山間部	1,381	1,454	105.3	15.9	28,999	30,513	105.2	11.0
鹿行	585	627	107.2	6.9	23,183	23,464	101.2	8.5
県南	1,766	1,905	107.9	20.9	54,515	58,197	106.8	21.0
県西	2,680	2,778	103.7	30.4	66,383	69,757	105.1	25.2

地域	製造品出荷額等(万円)				粗付加価値額(万円)			
	55年	56年	対前年比(%)	構成比(%)	55年	56年	対前年比(%)	構成比(%)
計	632,086,665	674,629,107	106.7	100.0	194,167,594	219,203,736	112.9	100.0
県北平坦部	187,116,234	209,021,808	111.7	31.0	64,117,089	74,188,558	115.7	33.8
県北山間部	31,167,366	32,357,154	103.8	4.8	12,881,996	13,486,102	104.7	6.2
鹿行	172,260,933	167,851,321	97.4	24.9	41,168,938	42,337,504	102.8	19.3
県南	121,201,308	135,678,104	111.9	20.1	36,571,108	44,316,032	121.2	20.2
県西	120,340,824	129,720,720	107.8	19.2	39,428,463	44,875,540	113.8	20.5